

平成31年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 95,211,904	
	1 営業収益		95,103,394	
		1 宅地売却収益	93,316,249	宅地売却予定面積 内陸用地 3,238,600㎡ 臨海用地 403,700㎡
		2 宅地貸付収益	1,787,145	宅地貸付予定面積 内陸用地 218,700㎡ 臨海用地 1,571,800㎡
	2 営業外収益		108,510	
		1 受取利息	19,227	1 宅地売却代金分納利息 18,706千円 2 預金利息 520千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	89,282	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		90,697,442 ^{千円}	
	1	営 業 費 用	88,053,218	
		1 宅 地 売 却 原 価	86,958,105	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,037,091	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 20人 313,036千円 2 需 用 費 424,292千円 3 造 成 地 保 全 費 138,963千円 4 調 査 費 160,800千円
		3 減 価 償 却 費	57,340	
		4 資 産 減 耗 費	681	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	2,641,224	
		1 支 払 利 息	866,364	1 企 業 債 利 息 866,309千円 2 借 入 金 利 息 55千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	1,308	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,773,551	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 25,346,162	
	1 企 業 債		13,000,000	
		1 企 業 債	13,000,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅 地 売 却 前 受 金		12,319,677	
		1 宅 地 売 却 前 受 金	12,319,677	宅地売却前受金収入
	3 受 託 事 業 収 入		24,000	
		1 受 託 事 業 収 入	24,000	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		2,485	
		1 雑 収 入	2,485	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 33,472,285	
	1	宅 地 造 成 費	30,543,213	
		1 宅地造成事業費	30,543,213	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 75人 738,159千円 2 需用費 546,561千円 3 環境整備費 172,131千円 4 調査費 1,110,467千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め9地区 臨海用地 田原1区始め2地区 5 造成工事費 14,554,931千円 内陸用地 豊田・岡崎地区始め8地区 臨海用地 田原1区始め4地区 6 工事負担金 482,372千円 7 用地費 12,126,500千円 内陸用地 既開発検討地区 520,000㎡ 知多市、岩倉市、豊明市、幸田町 新規開発検討地区 400,000㎡ 8 用地取得雑費 51,506千円 9 補償費 760,586千円

	2 建設利息		124,072	
		1 建設利息	124,072	造成期間中の支払利息
	3 償還金		2,800,000	
		1 償還金	2,800,000	企業債償還金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 1 過年度分留保資金5,954,123千円を充当する。

2 減債積立金2,172,000千円を充当する。

平成31年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,310,250
減価償却費	57,340
有形固定資産除却損	681
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,044
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,593
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	433
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 19,227
支払利息	866,364
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	56,550,739
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	<u>△ 40,455,653</u>
小計	21,320,565
利息の受取額	19,227
利息の支払額	<u>△ 866,364</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,473,428

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 18,886
無形固定資産の取得による支出	△ 10,336
予備費	<u>△ 5,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 34,222
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	13,000,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	<u>^ 2,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,200,000
資金増加額(△は減少額)	30,639,206
資金期首残高	<u>16,458,804</u>
資金期末残高	47,098,010

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 20	千円 86,120	千円 184,331	千円 270,451	千円 33,420	千円 303,871
	資本勘定支弁職員	(3) 75	333,484	276,311	609,795	128,364	738,159
	合 計	(3) 95	419,604	460,642	880,246	161,784	1,042,030
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	87,820	180,246	268,066	34,320	302,386
	資本勘定支弁職員	(2) 74	329,080	272,245	601,325	127,892	729,217
	合 計	(2) 94	416,900	452,491	869,391	162,212	1,031,603
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1,700	4,085	2,385	△900	1,485
	資本勘定支弁職員	(1) 1	4,404	4,066	8,470	472	8,942
	合 計	(1) 1	2,704	8,151	10,855	△428	10,427

1 前年度の給与費は、手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていたことから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本 年 度	千円 16,704	千円 49,041	千円 4,416	千円 20,328	千円 1,104	千円 85	千円 46,073	千円 48	
	前 年 度	16,920	48,848	3,290	20,330	1,104	24	45,967	96	
	比 較	△216	193	1,126	△2	0	61	106	△48	
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本 年 度	千円 380	千円 19,494	千円 112,194	千円 79,719	千円 111,056				
	前 年 度	380	18,396	112,884	78,064	106,188				
	比 較	0	1,098	△690	1,655	4,868				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 2,704	給与改定に伴う増減分	千円 875
			給与改定の状況
			前 年 度 { 給料の改定率 0.21% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		その他の増減分	1,829	職員数の異動状況		
				(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
				本年度	94人	1人
				前年度	95人	^1人
手	当	8,151	制度改正に伴う増減分	2,168	給与改定に伴う手当額の改定	
			その他の増減分	5,983		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 363,311
	平均給与月額	円 465,805 (466,668)
	平均年齢	歳 46.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 357,978
	平均給与月額	円 454,920 (455,805)
	平均年齢	歳 45.7

() 内は、給与減額措置前の月額である。

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 153,700	円 153,700
大学卒	円 188,100	円 188,100

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
平成31年1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	8	(2) 7	9	19	12	21	15	2	1	(2) 94
		構成比(%)	8.5	(100.0) 7.4	9.6	20.2	12.8	22.3	16.0	2.1	1.1	(100.0) 100.0
平成30年1月 1日現在	行 政 職	職員数(人)	8	(3) 11	6	23	11	17	15	3	1	(3) 95
		構成比(%)	8.4	(100.0) 11.6	6.3	24.2	11.6	17.9	15.8	3.2	1.0	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	95 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	92 ^人
	比 率 (B)/(A)	96.8 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	94 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	91 ^人
	比 率 (B)/(A)	96.8 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	42.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	50円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 ^{月分}	(1.175) 2.225 ^{月分}	(2.350) 4.450 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	^{月分} 24.586875	^{月分} 33.27075	^{月分} 47.709	^{月分} 47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 1年につき2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債 等
豊田・岡崎地区造成工事	千円 11,439,000	平成28年度から 平成30年度まで	千円 4,820,025	平成31年度から 平成32年度まで	千円 6,618,975	千円 6,618,975
豊田・岡崎地区造成工事	8,900,000	平成29年度から 平成30年度まで	3,116,872	平成31年度から 平成32年度まで	5,783,128	5,783,128
豊田・岡崎地区環境監視調査	260,000	平成30年度	140,130	平成31年度	119,870	119,870
稲沢三宅地区造成工事	1,400,000	平成30年度	671,405	平成31年度	728,595	728,595
豊田・岡崎地区郷土種育成工事	72,500	—	—	平成31年度	72,500	72,500
豊田・岡崎地区環境監視調査	423,200	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	423,200	423,200
豊田・岡崎地区道路築造工事	1,145,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,145,000	1,145,000
安城榎前地区造成工事	1,180,000	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	1,180,000	1,180,000
豊橋三弥地区造成工事	1,950,000	—	—	平成31年度から 平成33年度まで	1,950,000	1,950,000
空港島地域開発用地造成工事	546,168	—	—	平成31年度	546,168	546,168

平成31年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		52,709,780	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	20,137		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,066</u>	3,071	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,555		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,266</u>	289	
ホ リ ー ス 資 産	82,677		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,041</u>	<u>29,636</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			52,742,829

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		127,449	
ハ リ ー ス 資 産		<u>37,584</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>166,066</u>

固 定 資 産 合 計

52,908,895

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地			51,073,355
(2) 未 成 宅 地			<u>69,960,473</u>

宅地造成資産合計		121,033,828
3 流動資産		
(1) 現金・預金		<u>47,098,010</u>
流動資産合計		<u>47,098,010</u>
資産合計		<u><u>221,040,733</u></u>
	負債の部	
4 固定負債		
(1) 企業債		115,004,000
(2) 宅地売却前受金		28,890,687
(3) リース債務		55,302
(4) 引当金		
イ退職給付引当金	1,031,779	
ロ売却済宅地補償引当金	<u>168,704</u>	
引当金合計		<u>1,200,483</u>
固定負債合計		145,150,472
5 流動負債		
(1) リース債務		18,611
(2) 引当金		
イ賞与引当金	64,005	
ロ法定福利費引当金	<u>12,075</u>	
引当金合計		<u>76,080</u>
流動負債合計		94,691
6 繰延収益		

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 97</u>	
繰延収益合計			<u>3</u>
負債合計			<u>145,245,166</u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,246,231</u>		
利益剰余金合計		<u>13,246,231</u>	
剰余金合計			<u>13,246,231</u>
資本合計			<u>75,795,567</u>
負債資本合計			<u>221,040,733</u>

平成31年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として103,012千円を支給するため、退職給付引当金103,012千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,320千円を支給するため、賞与引当金62,412千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として161,351千円を支出するため、法定福利費引当金11,642千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 18,611千円

1年超 55,302千円

計 73,913千円

平成30年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	6,529,612		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,679,889</u>	8,209,501	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	5,030,374		
	(2) 業務費	932,669		
	(3) 減価償却費	11,631		
	(4) 資産減耗費	595		
	(5) その他営業費用	<u>28,415</u>	<u>6,003,684</u>	
	営業利益			2,205,817
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18,768		
	(2) 長期前受金戻入	1		
	(3) 雑収益	<u>93,572</u>	112,341	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	865,996		
	(2) 企業債取扱諸費	1,296		
	(3) 雑支出	<u>1</u>	867,293	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 757,952</u>
	経常利益			<u>1,447,865</u>
	当年度純利益			1,447,865

前年度繰越利益剰余金

5,316,116

当年度未処分利益剰余金

6,763,981

平成30年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		52,709,780	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	16,775		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,522</u>	1,253	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,037		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,982</u>	1,055	
ホ リ ー ス 資 産	82,677		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,984</u>	<u>43,693</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			52,755,834

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>507</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,540</u>
固 定 資 産 合 計			52,757,374

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		50,985,925	
(2) 未 成 宅 地		<u>126,747,237</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			177,733,162

3 流動資産

(1) 現金・預金

16,458,804

流動資産合計

16,458,804

資産合計

246,949,340

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

102,004,000

(2) 宅地売却前受金

69,346,340

(3) リース債務

31,929

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

1,023,735

ロ 売却済宅地補償引当金

168,704

引当金合計

1,192,439

固定負債合計

172,574,708

5 流動負債

(1) 企業債

2,800,000

(2) リース債務

15,257

(3) 引当金

イ 賞与引当金

62,412

ロ 法定福利費引当金

11,642

引当金合計

74,054

流動負債合計

2,889,311

6 繰延収益

(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 96</u>	
繰延収益合計			<u>4</u>
負債合計			<u>175,464,023</u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,172,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,763,981</u>		
利益剰余金合計		<u>8,935,981</u>	
剰余金合計			<u>8,935,981</u>
資本合計			<u>71,485,317</u>
負債資本合計			<u>246,949,340</u>

平成30年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として70,791千円を支給するため、退職給付引当金70,791千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として190,772千円を支給するため、賞与引当金59,683千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として162,188千円を支出するため、法定福利費引当金11,134千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 15,257千円

1年超 31,929千円

計 47,186千円